

平成28年5月23日  
文部科学省生涯学習政策局

## 平成28年熊本地震における被害状況及び対応状況（生涯学習政策局関係）

### 【被害状況（5月20日現在）】

#### 1. 公立社会教育施設について

- ①物的被害 160件（熊本県100件、福岡県24件、大分県22件、佐賀県11件、宮崎県2件、長崎県1件）

公民館 94件（内外壁崩落、ドア開閉不能、窓ガラス破損 等）  
図書館 15件（内外壁崩落、窓ガラス破損、天井及び照明破損 等）  
博物館 13件（屋根一部崩落、内外壁崩落、収蔵品損傷 等）  
青少年教育施設 10件（玄関ガラスにひび、天井一部落下、壁クラック 等）  
生涯学習センター11件（ドア開閉不能、窓ガラス破損）  
人権教育施設 6件（屋根・壁クラック、天井一部損壊、棚倒壊 等）  
その他施設 11件（自動ドア故障、床クラック、天井一部落下 等）

\* このほか報告はないが益城町公民館、体育館の屋根が崩落しているとの情報あり。  
（熊本の地元ラジオ局のTwitter情報）

- ②人的被害 1件

熊本市城南公民館で転倒による軽傷者数名

- ③避難所 123施設 避難者数 6,428名

#### 2. 専修学校・各種学校について

- ①物的被害 61件（熊本県38件、福岡県13件、佐賀県5件、大分県4件、長崎県1件）

窓ガラス、校舎壁の一部破壊、実習機器、パソコン等の破損 等

- ②人的被害 生徒10人（熊本県9名、佐賀県1名）、教職員7人（熊本県7名）

転倒による左上腕部複雑骨折、打撲、やけど 等

- ③休校・短縮授業となっている学校 0校

- ④避難所となっている学校 0校

#### 3. 国立青少年教育振興機構 阿蘇青少年交流の家について

- ①物的被害 ガラス破損、壁や天井部等の亀裂 等

- ②人的被害 なし

- ③5月31日（火）まで施設利用受け入れ停止。

- ④4月17日（日）から28日（木）まで、自衛隊が災害対策本部として施設を使用。

## 【対応状況（5月20日現在）】

### 1. 被災した専修学校生等への配慮等について

#### （1）経済的支援

- 各専修学校及び各種学校に対し、経済的理由により修学を断念することがないよう、日本学生支援機構の奨学金の臨時的な採用決定や支援金の給付を開始したことを周知。（4月20日）

#### （2）単位認定、就職活動等への配慮

- 各専修学校及び各種学校に対し、被災した生徒の単位認定等への弾力的対応や、就職活動中の生徒への一層の支援を依頼。併せて、経団連が、4月18日付けで、会員企業に対し、エントリーシートの提出期限の延長やホームページ等を活用した企業説明会のさらなる活用等を要請したことを周知。（4月20日）

また、経済団体・業界団体に対し、広報活動及び今後の採用活動について、被災した生徒への柔軟な対応を依頼。（4月21日）

さらに、各専修学校及び各種学校に対し、厚労省が熊本県、大分県の新卒応援ハローワークに学生等震災特別相談窓口を設置したこと等を周知。（4月25日）

#### （3）高等学校卒業程度認定試験等の対応

- 高等学校卒業程度認定試験について、本来は5月10日（火）が出願締切だが、熊本在住の被災者については5月31日（火）まで、出願期間を延長。

また、熊本県外の被災者で出願手続きが困難な場合や、本人が被災したわけではなくとも出願時に必要な添付書類（例：住民票、高校の単位修得証明書等）の取得が震災の影響により困難な場合に、状況に応じて個別に対応（5月10日までに相談）する旨、文部科学省HP等を通じて周知。

### 2. 専修学校生等のボランティア活動について

- 各専修学校及び各種学校に対し、熊本地震に伴い、ボランティア活動を希望する生徒の、①修学上の配慮、②安全確保及び情報提供を依頼。（4月28日）

### 3. 災害復旧等

- 平成28年度補正予算（第1号）7,780億円が5月17日（火）に成立。
- うち、7,000億円が「熊本地震復旧等予備費」として計上され、各省庁が所管する公共施設の災害復旧費等として、各省庁に必要額を移し替えた上で順次執行される見通し。